

## 羽曳野市障害福祉に関するアンケート調査（事業所用）結果概要

調査種別	羽曳野市内における障害福祉サービス提供事業所
対象者数	60 事業者
回収数	32s
回収率	53.3%

### 1. 分野ごとの意見

#### (1) 療育、保健・医療、教育の充実

##### 障害のある人（子ども）の療育、保健・医療、教育について

###### 【現状や課題（主な意見の抜粋）】

- ・障害への理解不足、福祉サービスの認知度が低い。
- ・子どもに合った環境やペースでの教育や療育が必要。
- ・言語聴覚士を配置する事業所が少ない。
- ・受給者証や手帳がない子ども、グレーゾーンの子どもの支援体制の強化が必要。
- ・一人一人その子に合った教育が望ましいが実情として難しい。

…等

###### 【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】

- ・学校と連携しながら子どもを支援していきたい。
- ・各学校（小・中・高）の連携として、学校関係者と接する機会を設けてほしい。
- ・他機関との情報共有、他機関（専門家）との連携がより重要となる。
- ・子どもを支える機関・学校・相談支援・福祉サービスの垣根のない連携。
- ・基幹センター設置に各事業者が参入しない理由を市が真摯に受け止め改善することが必要。
- ・相談員の呼びかけではなかなか連携がとりにくいため、行政からの働きかけをお願いしたい。

…等

#### (2) 雇用・就労の支援

##### 就労支援全般（就労継続支援 A・B、就労定着支援、就労移行支援等）のあり方について

###### 【現状や課題（主な意見の抜粋）】

- ・工賃が低い。
- ・習先や就職先との連携がうまくとれている事業所ほど結果が出ている。
- ・利用者の現状に合っていないのに事業所が受け入れをしている場合が多いように思う。
- ・就労移行や定着支援、就労継続支援 A 型は少ない。地元で働ける・訓練できる場が増えればいい。
- ・就労支援全般の事業所が少ない。

…等

#### 【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】

- 企業や公共施設、行政との連携による支援サポートの構築や人材派遣を可能とするマッチングサイトの設定が必要。
- B型は企業と連携を強め効率の良い仕事を増やししながら、独自の仕事を作り、企業に左右されにくい形を作る。
- 法人内での別部門での実習受け入れなどの調整や医療機関での体験の受入。
- 工賃を値上げしたり、低所得者への補助を増額するなど支援。
- キャリア教育が、職業だけでなく、その人の「生き方」を自分で決定していく機会となれば良い。

…等

### （3）福祉サービス等の充実

#### 障害のある人とその家族の地域生活を支援する福祉サービスのあり方や、障害のある人の福祉サービスに対するニーズの動向などについて

##### 【現状や課題（主な意見の抜粋）】

- グループホームなどの生活の場や緊急時のショートなどの拡充。
- 家族の高齢化に伴い「親亡き後」ということが現実となりつつある。
- 障害のある人が気軽に外出できるような支援やサービスが不足しているように感じる。
- 問い合わせ等で夜間や土日のサービスが不足しているように感じる。
- 多様な障害種別に対応できる社会資源（事業所）が少ない。

…等

##### 【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】

- 自宅で福祉サービスを受けられることが増えればと考える。
- 介護保険が適応されない高齢障がい者がリハビリをできるような施設があれば良いと思う。
- こども課や介護保険、年金、生活保護等、横の連携を密に図り、それぞれの課が最大限関わってもらえること。
- 地域（GH）か施設かという二極論。100か0の選択肢ではなく、もっと規制を緩和して、居住サービスのバリエーションを増やしていく必要があるのではないか。
- ワンストップでの相談先の拡充（相談者の増員）。

…等

#### (4) 地域住民組織との関係性の構築

**地域住民組織による地域福祉活動に障害のある方が参加していけるように取り組みられている（取り組みたいと考える）地域住民組織への協力や地域活動への参加について**

##### 【現状や課題（主な意見の抜粋）】

- ・組織と地域住民、一人一人の温度差の歪みが事業所に皺寄せとなって現れることがある。
- ・制度等を知らない本人・家族からSOSは発信されにくいいため、どう周知するか。
- ・障がい者は、自らもっと積極的に地域活動に参加していくべきであるし、地域住民も意図的に障がい者の参加を促していく必要があると考える。
- ・障害者への偏見もあり、法人もグループホーム設立の際、地域で反対を受け、設立には時間や労力も必要であった。事業所の力だけでは設立を断念せざるをえないケースもある。

…等

##### 【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】

- ・社会自体で近所づきあいが薄れている中、福祉の領域だけ地域と関わりを深めるのは難しい。
- ・地域活動や日常のつながりからニーズを掘り起こすための相談窓口を設ける。
- ・障害のある方や地域住民組織などの取り組みや活動が目に見えてわかるようになれば良い。
- ・グループホームのニーズが高いが設置数も増えていない。地域への説明など、行政にも仲介してもらえないか。事業所のみでの説明では地域住民の不安も強い。

…等

#### (5) 相談支援の充実

**相談支援体制全般（相談支援事業所、基幹相談支援センターなど）のあり方について**

##### 【現状や課題（主な意見の抜粋）】

- ・相談支援事業所の数が少ない。数を増やす必要がある。
- ・相談支援専門員の存在が周知されていない。
- ・他の相談支援事業所や基幹相談支援センターとのかかわりがほとんどなく、情報共有がなされず、必要な指導・助言が得られない状況。
- ・困難ケースやどこに相談すれば良いのか分からないケースがあり、基幹相談支援センターが設置されていればスムーズにケースが進むのではないかと感じる。

…等

**【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】**

- ・相談員の報酬単価を上げ、もっと活躍できるように環境を整えていく必要がある。
- ・「ワンストップ」を進めるよりも、それぞれの専門性を高め、具体的な対処能力を高めることが重要。
- ・困難ケースや地域移行への働きかけなど障害の包括的基幹型支援センターの設立、24 時間の相談支援体制は利用者も家族も望む。
- ・資源が乏しい中でケアマネジメントの真似事をするより、ソーシャルワーク全般に関わる労力を評価できる仕組み作りが重要。

**（6）総合的な推進**

**障害に関する理解の促進や障害のある人へのボランティア活動の推進、障害のある人の地域社会への参加、情報提供・相談支援について**

**【現状や課題（主な意見の抜粋）】**

- ・地域に一人でも多く障害者が生活することが理解の促進になり、取り組むべき方向性と思う。
- ・障がい者が地域で生活する場合、相談できる場所が少ない、相談できる場所があることも知らないよう感じる。
- ・ボランティアの情報提供をわかりやすくすることで、よりたくさんの方が活動に参加できるのではないかな。
- ・地域でどのような参加できるボランティア等があるのかの情報が得られていない。

…等

**【今後の取組方策や方向性（主な意見の抜粋）】**

- ・利用者と大学生の交流があれば、大学生にとっても障害に関する理解に役立つし、利用者にとってもよい刺激になると期待している。
- ・中学校区連絡協議会に福祉関係者も参加等、できるようにしてほしい。
- ・地域に根差したコミュニティー等（民生委員、自治会）に事例を交えて福祉の制度や役割を啓発し、情報収集も行う。
- ・羽曳野市や基幹相談支援センターからの情報発信がなされれば、積極的に対応していきたい。

…等

## (7) その他、障害者福祉施策全般について

### 上記に関する現状や課題、今後望まれる取組方策や方向性について

- 就労型支援 A やグループホームの整備。
- 現場の現状をよく知っていただきたい。
- グループホームやショートステイの拡充、空き情報の発信。
- 必要などころに、十分な福祉がいきわたるように利用者のニーズを把握できるような専門性の高い窓口、支援者の育成が急務であると考えます。
- 現状に満足しています。
- 基幹相談支援センターの早急な設置、相談支援事業所の増設、社会資源の増設を希望したいです。市役所の課内での情報共有や連携の強化をして頂きたいです。家族支援における、受給者証や手帳がない子ども、今後支援が必要になる可能性があるだろうと思われるグレーゾーンの子どもの支援体制が必要と思います。

…等